令和４年度
教育機関と連携した地域再エネ導入促進及び地域中核人材育成研修
募集要項

１．研修の趣旨

我が国では、2050 年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギー（以下「再エネ」という。）の最大限の導入が必要となっている。

環境省では、数年来、再エネの導入等を通じた脱炭素社会の実現に向けた取組を推し進めるための体制構築に係る調査や事業体の設立に係る支援などに取り組んでいる。

しかしながら、地域の再エネ事業に取り組む多くの会社においては、再エネに係る事業を実施するための知識・ノウハウを持った人材不足が依然として大きな課題となっている。

再エネの最大限の導入を進めるためには、再エネ導入の主体となる事業体の運営を地域の人材が担うことが不可欠であり、環境省では、こうした取組を推進できる「地域中核人材」として、以下の３タイプの人材の育成を目指している。

【地域中核人材】

① 再エネ事業のビジョンを描き、地域全体をけん引するリーダー人材
② 地域内外の関係者を繋ぎ、地域内で合意形成・調整を担うコーディネート人材
③ 再エネ事業に必要な技術的な知識や経営・会計などの専門知識を持つ人材

一方、大学を始めとした高等教育機関（以下「教育機関」という。）においては、地域への再エネの導入に関する知識を蓄積しているものの、実践的な人材育成までには十分に取り組めていないのが現状である。

そこで、本研修では、教育機関の学生が、自治体や企業等と連携しながら実施する再エネの導入に貢献し得る研究や実践を学ぶことにより、地域の特色や資源を活かして地域における再エネの導入に貢献することを目的とする。

併せて、研修に付随するプログラムに取り組むことで、高等教育機関及びユース世代間のネットワークを形成することを通じて、「地域中核人材」の育成につなげることを目的とする。

２．研修の概要

本研修は、再エネ(※)に関するもので以下の内容とする。

（※）再エネとは、太陽光、風力、水力、バイオマス、地熱等、非化石エネルギー源のうち、エネルギー源として永続的に利用できると認められるものをいう。

(1)　研修内容

自治体や企業等と連携しながら実施する再エネの導入に貢献し得る研究・実践的な研修（学生によるフィールドワークや地域への参画を伴うもの）

(2)　参加者

・学生 10 名程度及び指導教官 2 名程度（必須）

・自治体、再エネの関連企業、地域金融機関等の職員（可能な限り）

(3)　研修期間

１週間程度（2023 年 1 月初旬～２月末までの間）

(4)　事業スキーム

選定された教育機関は、本委託業務の受託者と本募集の取組に関して再委託契約を締結する。

選定された機関には、研修に関する実費の内最大 50 万円を支給。

(5)　備考

参加学生は、地域における再エネの実態や導入に向けた提案等を、研修実施後に行われる研修成果報告会において報告する。

また、「６．スケジュール」記載のとおり、オリエンテーション・全体交流会へも参加する。

【研修例】

１日目～２日目：地域再エネ導入に関する先行地域への視察（再エネ事業者へのヒアリング、ステークホルダーとの意見交換等）

３日目：自地域での再エネ導入事情の調査（フィールドワーク）

４日目～６日目：自地域での再エネの実態や導入に関するプレゼン資料の作成（学生４～５名でのチームで検討）

3．本研修の募集内容

(1)　対象となる教育機関

大学・大学院、高専、専門学校またはそれに準じる教育機関

(2)　条件

以下のいずれも満たすこと。

イ．応募申請書（書式イメージを参照）の提出

ロ．事前説明会（下記５を参照）への参加または後日配信する録画動画の視聴

※参加、視聴ともに要申込み。11 月 4 日以降に事務局から録画動画を視聴できる URL をメールで送付予定

(3)　研修申込方法

事前説明会後、参加者（録画視聴者を含む。）には、事務局から事前説明会及び録画動画視聴の申込みの際に登録いただいたメールアドレスへ応募申請書を送付する。記入後、（４）の期間内に事務局へメールで送付すること（詳細は事前説明会で説明予定）。

(4)　応募申請書の提出期日

11 月 30 日（水）17:00 まで

4．実施機関の決定

(1)　審査基準

以下の審査基準をもとに、実施機関を決定する。

項目	審査基準
内容の妥当性	研修によって得られる地域への再エネ導入の貢献等の具体的な効果が想定されているか
費用の妥当性	研修費用に対して得られる効果は適切か
実施体制	大学外からの参加者は確保できているか、確保の見込みはあるか
地域性	地域の特性を踏まえた独自の魅力ある研修内容か
社会性・公共性	研修内容が公共性、社会的意義を有しているか
継続性	研修終了後も同様の取組を継続することが期待できるか
実現性	実現可能な研修計画であるか

(2)　選定機関数

15 機関

(3)　選考結果の通知方法

申請者にメールで通知（12 月 9 日(火)に通知）

5．参加希望機関向け事前説明会の開催

(1)　日時

2022 年 11 月 2 日（水）　14：00～14：45

(2)　形式

WEB 説明会（ZOOM）

(3)　プログラム

①環境省担当官による研修の趣旨、目的の説明

②事務局から期待している研修内容、審査基準、申込様式への記入に際してのポイント等の説明

③質疑応答

(4)　申込方法

・当日参加、録画視聴ともに、URL（https://questant.jp/q/7C708OG3）より申込みをすること。

・後日、事務局から申込みの際に登録があったアドレスに説明会（ZOOM）の URL をメールで送付する。なお、録画動画の視聴希望者には録画動画を視聴できる URL をメールで送付する。

(5)　参加受付期限

・当日参加：2022 年 10 月 31 日（月）17:00 まで

・録画視聴：2022 年 11 月 25 日（金）17:00 まで

(6)　参加費用

無料

(7)　事前説明会（11/2）以降の録画視聴

11 月 4 日に、事務局から録画視聴希望申込者に YouTube の URL をメールで送付する（視聴期限：11 月 29 日 17:00）

6．スケジュール

スケジュールは、下表のとおり

なお、オリエンテーション、全体交流会及びロジックモデルセミナーについては、選定された教育機関に別途連絡予定

内容	スケジュール
事前説明会	11 月 2 日（水）14:00～14:45
研修の申込期限	11 月 30 日（水）17:00
選定結果の通知	12 月 9 日（金）
オリエンテーション（※1）	12 月 20 日（火）
全体交流会①（※2）	12 月 20 日（火）
ロジックモデルセミナー（※3）	1 月 26 日（木）
研修	2 月 28 日までの 1 週間程度
全体交流会②（※4）（研修成果報告会）	3 月 9 日（木）

（※1）オリエンテーション：教官および自治体職員等が参加し、地域再エネ先進地域の関係者による 2 時間程度の講演をオンラインで受講

（※2）全体交流会①：研修に参加する学生が全員参加し、1 時間程度の学生同士の交流をオンラインで開催

（※3）ロジックモデルセミナー：研修に参加する学生が全員参加し、社会的成果の評価方法にかかる 1 時間程度の講演をオンラインで受講

（※4）全体交流会②：研修に参加する学生が全員参加し、4 時間程度で全機関から研修の成果報告等を実施する報告会を開催

【主　催】環境省総合政策課環境教育推進室
【事務局】しんきん地域創生ネットワーク株式会社　笠原・澤岡
ＴＥＬ：050-1751-8870／050-1751-8796
MAIL：env.educ@e-scb.co.jp